

# 加配教員の配分、効果的活用について (PDCAサイクル)

1. 次年度計画書(調書)の提出(11~12月頃)
2. 府教委担当課による市町村ヒアリングを実施(2月頃)
3. 教員加配の配当(3月頃) I 児童生徒支援加配、II 指導方法工夫改善
4. 加配活用の改善点の周知(3~4月、他2回)
5. 教員加配の活用(4~3月)
6. 活用状況の報告(7~8月頃)
7. 配置校訪問(活用状況把握 4~11月頃)

# ■加配の配分状況Ⅰ（児童生徒支援加配）

## ①配置基準

- 児童生徒の生活実態  
要・準要保護率、ひとり親家庭率、施設入所率 など
- 学校に現れる状況  
いじめ、不登校、暴力、授業妨害等発生件数 など
- 課題解決に向けた学校全体での取組  
学習指導、生徒指導、進路指導、その他支援等

## ②活用状況（配置目的の明確化）

- 支援一般
- 日本語指導
- 不登校対応専任教員
- こども支援コーディネーター など

### ③成果と課題

#### <成果>

- ・児童生徒の実態分析に基づいた指導による、学習意欲の向上家庭学習習慣の定着
- ・担任と加配教員の連携による家庭訪問・保護者対応により家庭、地域等との連携による児童生徒支援の体制が確立

#### <課題>

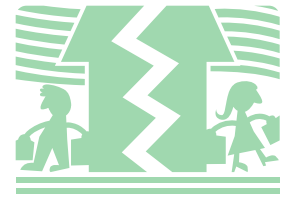
- ・暴力行為の増加や全国水準を上回る不登校の出現率など、依然と厳しい状況
- ・日本語指導が必要な児童生徒の増加と少数点在籍の増加に伴う、より広域な日本語指導が求められる

少人数学級化が進展しても、**拡充**が必要

## 大阪の現状（きめ細かな支援の必要な背景）

■ 厳しい生活実態 → 親の生活が不安定、一人親家庭が多い

- ・ 要保護・準要保護率（H21） 26.5%（全国1位）
- ・ 生活保護家庭率（H21） 26.4‰（全国1位）
- ・ 離婚率（H21） 2.4‰（全国1位）



日常的なしつけ・養育  
が行き届かない

家庭学習の環境が  
整わない

精神的に不安定で子どもと  
コミュニケーションが図れない



基本的な生活習慣が  
身につかない

家庭での居場所が  
ない

家庭学習の習慣が  
身につかない



【問題行動等への現れ】 → 落ち着いた学習環境が醸成できない

（暴力行為発生件数が過去最高）

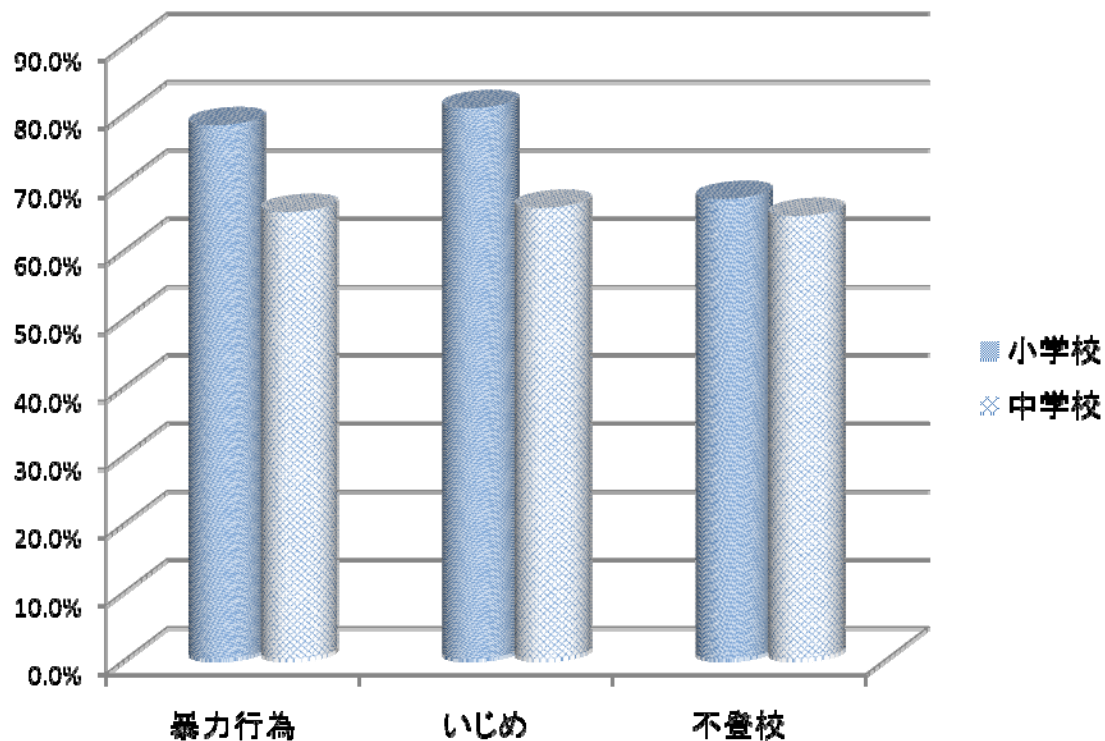
【学力への現れ】 → 依然中学校で厳しい状況

（全国との関係において学力が低い）



# 児童生徒支援加配配置校における問題行動

問題行動等の減少した学校の割合  
(平成21年度配置校)



特にきめ細かい指導が必要な学校に重点的に配置

配置校では一定の効果

ますます厳しさを増す生活状況の中  
引き続き、きめ細かな指導が必要



## 児童生徒支援加配の活用（日本語指導）

### ■日本語指導が必要な外国人等児童生徒の増加と少数点在化

- ・日本語指導が必要な外国人等児童生徒数及び在籍校数  
児童生徒数（H21） 2,234人 ← 5年間で798人増加（1.56倍）  
在籍学校数（H21） 455校 ← 5年間で99校増加（1.28倍）
- 受入れ経験のない学校への突然の転編入の可能性が増加



日本語・日本文化が全く理解できない状態で学校生活を送る多大なストレス

子どもが先に日本語に慣れ、親が話せないこと等による家庭内不和

### 日本語指導

#### ■具体的取組

- ・日本語指導充実のための教材の作成や日本語指導方法の研究・資料収集
- ・学習習慣の確立や地域のセンター校としての放課後日本語教室等の開設

#### ■配置校での効果

- ・日本語指導の充実によって学力が向上し、高校進学率が上昇
- ・「保護者に出す文章がわかりやすい」「学校は保護者の相談に適切に対応してくれる」などの評価の増加



## ■加配の配分状況Ⅱ（指導方法工夫改善）

### ①活用状況

- 小学校3年生から中学校3年生までの習熟度別指導への活用（全校実施）
- 小学校2年生の35人以下学級への活用

### ②配置校決定の確認事項（習熟度別指導）

- 各校の学力課題等
- 各校の学級数と学年の児童生徒数から算定
- 習熟度別指導推進事業の趣旨、事業内容に沿ったきめ細かな指導を行う計画の策定状況

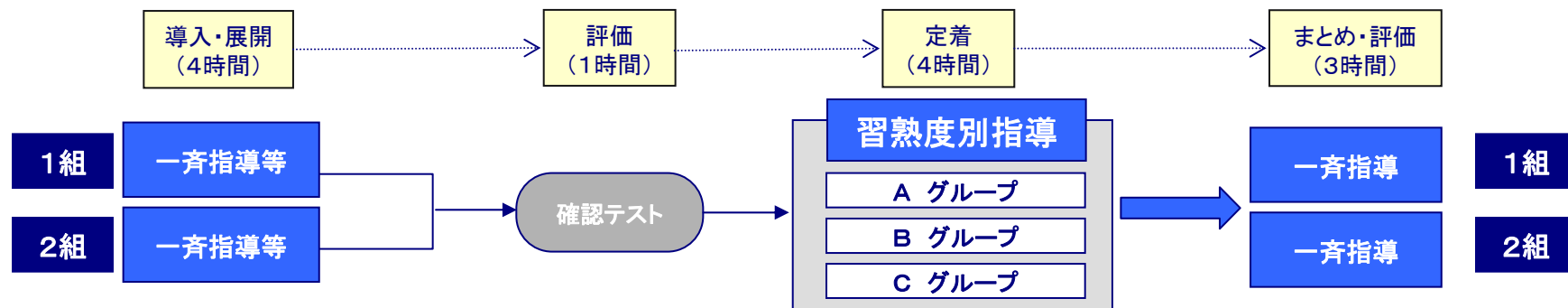
少人数学級化が進展しても、**維持**が必要

# 大阪府における習熟度別指導

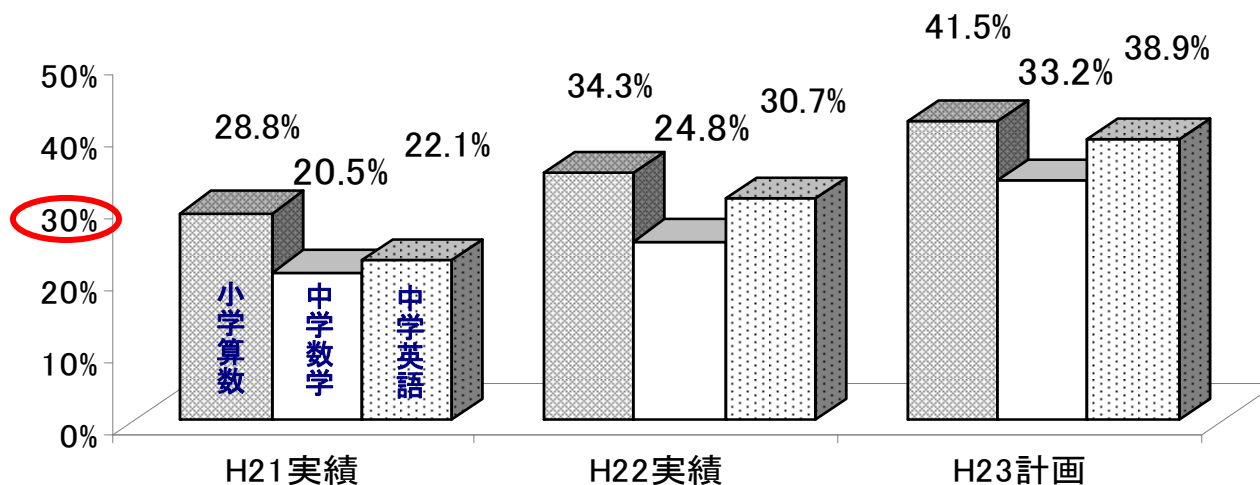
## 1 府内の習熟度別指導の現状

- ◇平成20年度より、小学校3年生以上の国語・算数、中学校全学年の国語・数学・英語で実施。
- ◇うち、小学校算数、中学校数学・英語については、年間総授業時数の30%を目標とする。

【習熟度別指導の例】 2学級を3グループに分けて習熟度別指導を行う場合



習熟度別指導の年間総授業時数に対する割合の推移

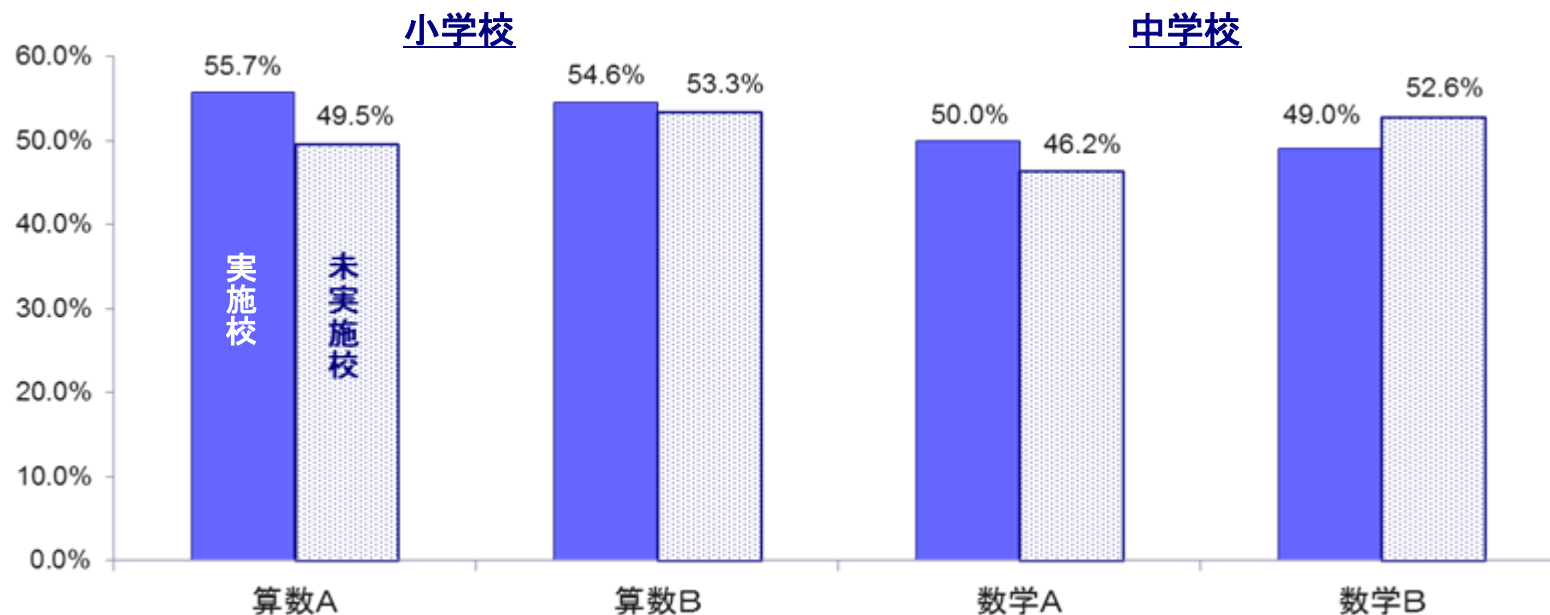




## 2 習熟度別指導の効果

効果①：全国学力・学習状況調査の「対全国比」が改善した学校の割合は、  
習熟度別指導実施校の方が高い傾向。

「対全国比」が改善した学校数の割合(平成21年度 全国学力・学習状況調査)



小学校 習熟度別指導 実施校438校 未実施校181校 (平成20年度5年生)  
中学校 習熟度別指導 実施校100校 未実施校175校 (平成20年度2年生)

<参考>

「対全国比」は、(学校平均正答率／全国平均正答率)の値

「対全国比」が改善した学校は、  
(H21学校平均正答率／H21全国平均正答率)－(H20学校平均正答率／H20全国平均正答率)の値が0より大きい学校をいう。

### 3 習熟度別指導の効果

#### 効果② 小・中学校とも

- ◇ 教 員 : 児童・生徒に対して細やかに対応でき、つまずきが発見しやすくなった。
- ◇ 児童・生徒 : 自分のペースにあっているので、授業内容が理解しやすくなった。
- ◇ 保 護 者 : 子どもの学習意欲が向上してきたようだ。

(平成22年度 公立小・中学校指導方法の改善状況報告書)

#### 教員

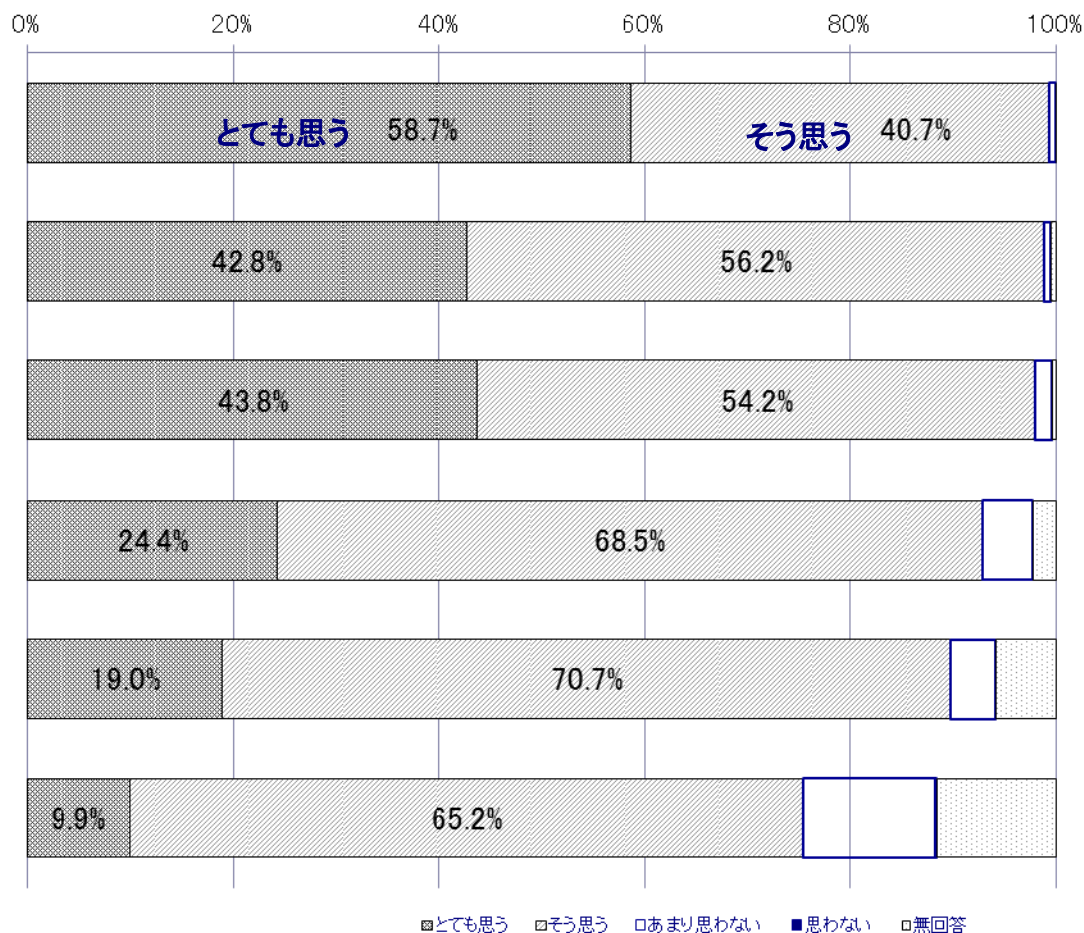
児童・生徒に対して細やかに対応でき、つまずきが発見しやすくなった。

#### 児童・生徒

自分のペースにあっているので、授業内容が理解しやすくなった。

#### 保護者

子どもの学習意欲が向上してきたようだ。



# 大阪府における少人数学級編制(公立小学校)

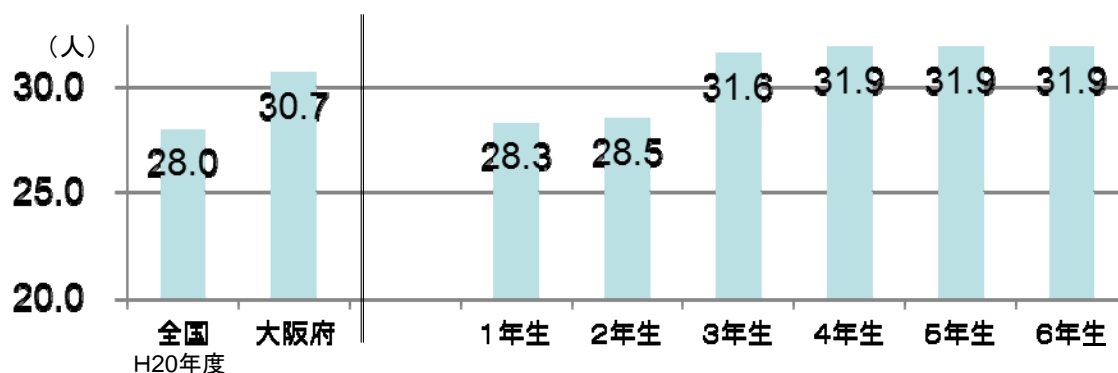
## 1 府内の少人数学級編成の現状

- ◇小学校の1学級あたりの児童数は全国平均28.0人に対して府内平均は30.7人
- ◇小学校1・2年生は平均28.4人とほぼ全国平均並み
- ◇小学校1・2年生では30人以下の学級が全体の6割になっている。

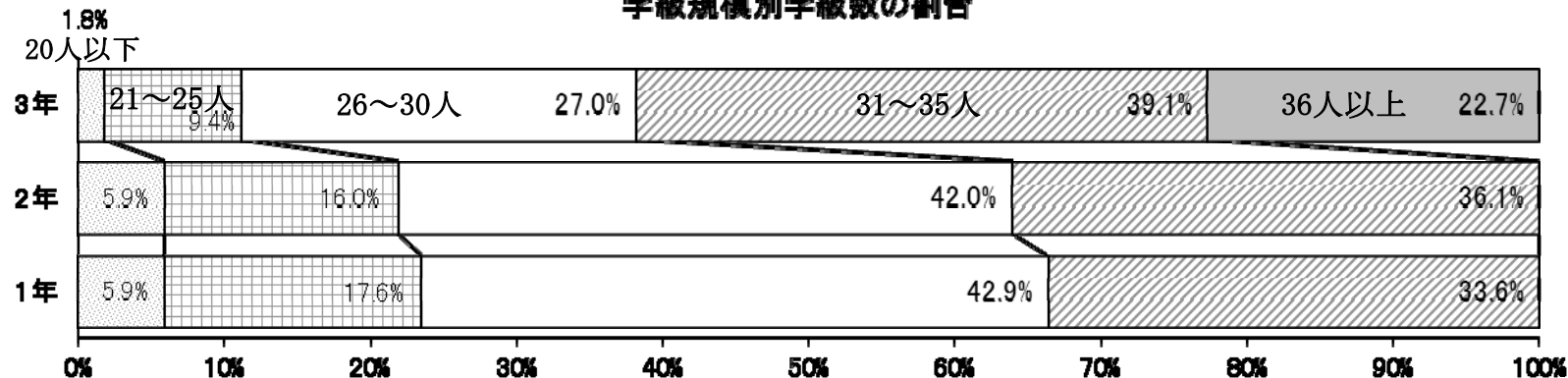
学級数の変化 (平成22年度)

	学級数	
	40人学級の場合	35人学級実施
1年生	638学級	905学級 (267学級増)
2年生	698学級	981学級 (283学級増)

1学級あたり児童数(学年別) (平成22年度)



学級規模別学級数の割合



## 効果①：1学期の欠席者数の減少と年間長期欠席者（30日以上）率の減少

### 1. 1学期の欠席者率の比較 （平成15年度と21年度を比べると、欠席者が延べ18,000人減少）

	1年生	2年生	合計
H15年度	2.12%	2.05%	2.09%
H19年度	1.78%	1.85%	1.81%
H20年度	1.58%	1.66%	1.62%
H21年度	1.51%	1.53%	1.52%

1学級  
40人

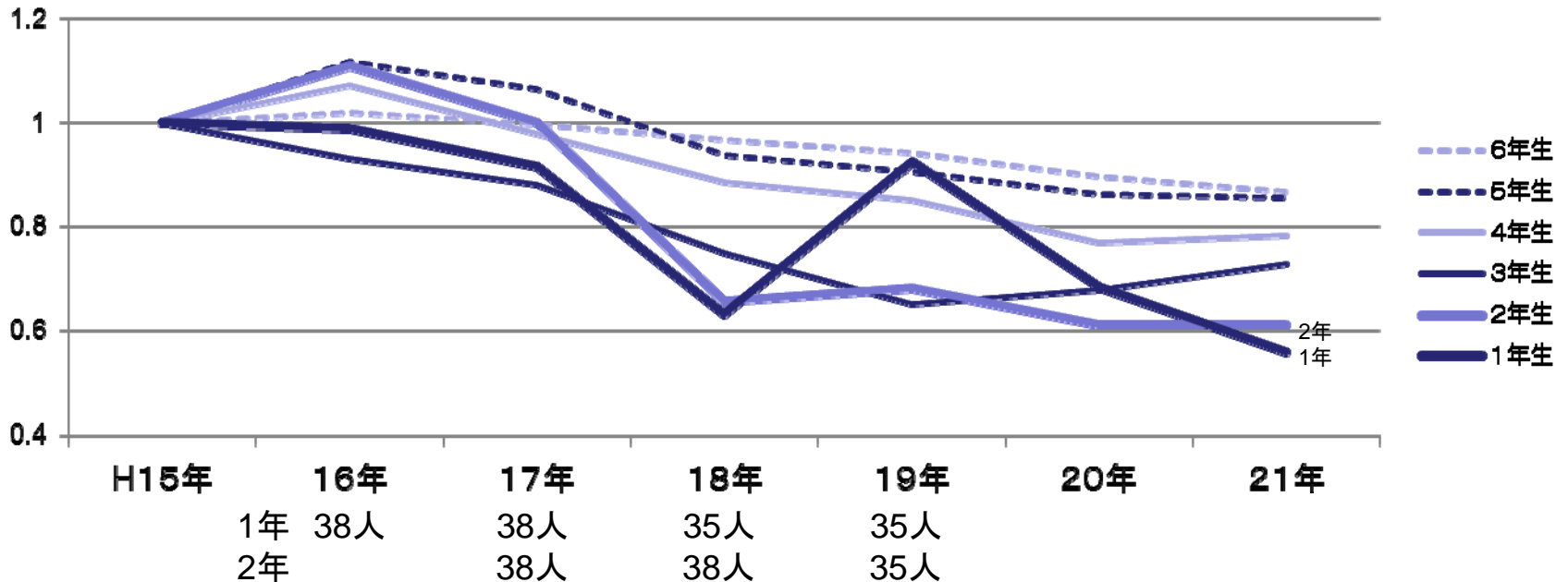
↑

1学級  
35人

[算出方法]

$$\text{欠席者率} = \frac{(\text{延べ欠席者} \times 100)}{(\text{在籍児童数} \times \text{授業日数})}$$

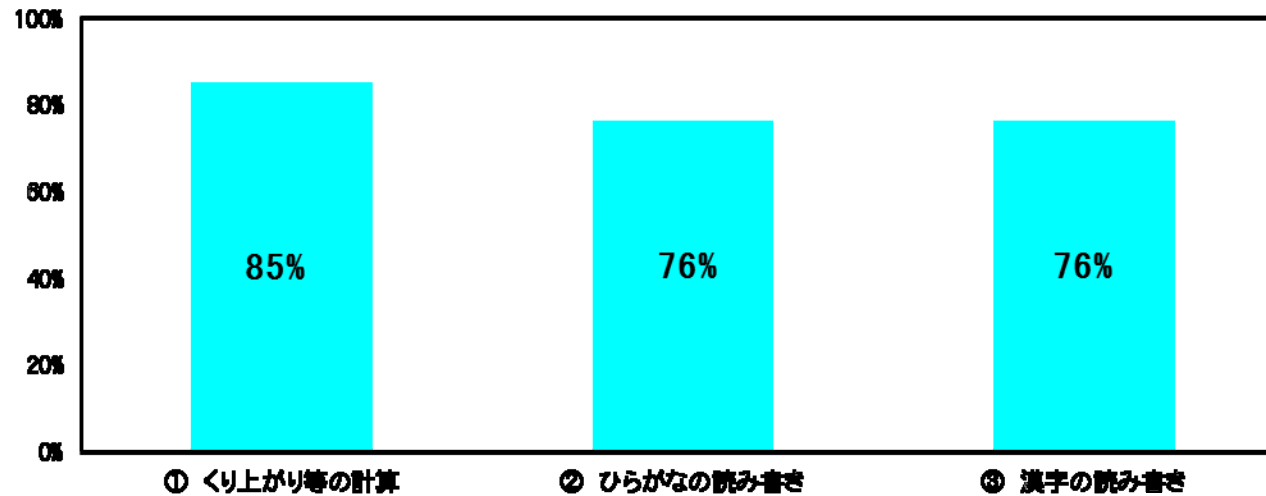
### 2. 30日以上長期欠席者率の推移 （平成15年度を1とした場合）



効果②：計算や漢字の読み書き等の基礎学力の定着に効果

(平成20年度 大阪府少人数学級編制効果検証より)

指導目標をクリアした児童が増加した学年の割合(62校)



(例) A小学校1年生の場合

	指導目標をクリアした児童数の割合	
	導入前	導入後
① くり上がり	91%	97%
② ひらがな	94%	97%
③ 漢字	80%	88%

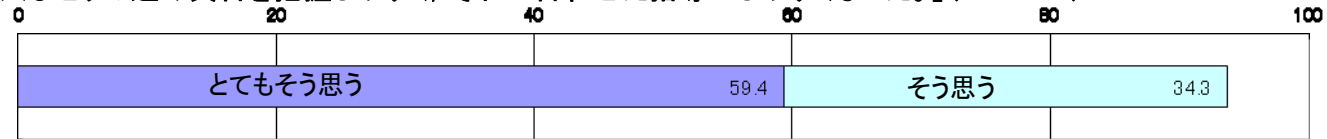
## 効果③：教員・保護者からは肯定的な評価が多い

### 《教員の評価》

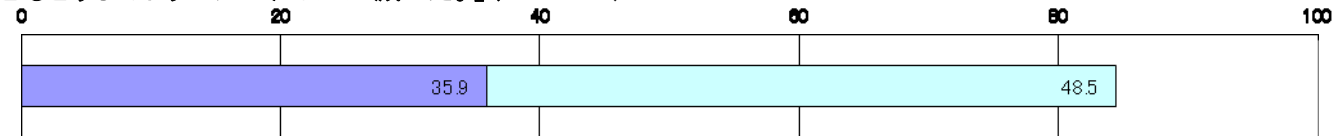
(平成22年度 大阪府少人数学級編制効果検証より)

(270校)

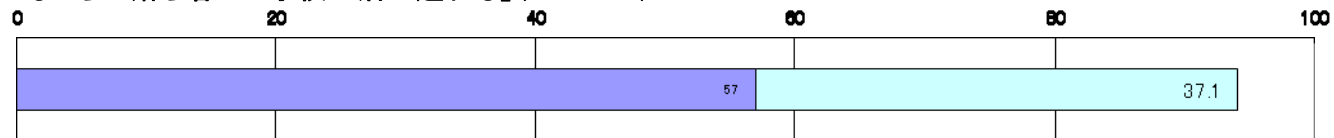
「一人ひとりの進み具合を把握しやすく、それに合わせた指導がしやすくなった。」(93.7%)



「子どもどうしのトラブル・けんかが減った。」(84.4%)

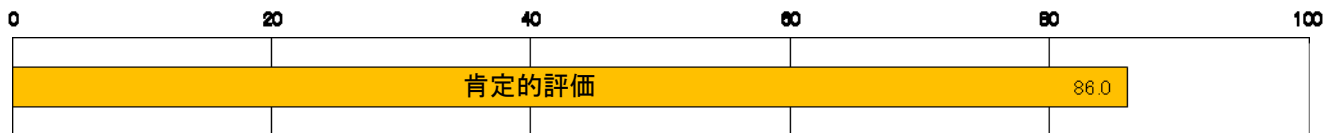


「子どもたちが落ち着いて学校生活が送れる。」(94.1%)



### 《保護者の評価》

「先生は、家庭連絡等きめ細かい対応をしている。」(86.0%)



「子どもは、学校へ行くのを楽しみにしている。」(92.0%)

